

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】	環境部 環境再生課
--------	-----------

【基本目標】	3-5	環境と経済が調和する社会づくり
【基本施策】	3-5-1	理念の普及・推進体制の構築
【施策展開】	①理念の普及・推進体制の構築の推進	
【主な取組】	環境保全啓発事業	
【事業名】	環境保全啓発事業	

【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
施策展開	-
施策	-



1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	県民一人ひとりが自らのライフスタイルを見直し、環境保全に向けて主体的に取り組む契機とするため、県民環境フェア、環境月間、地球温暖化防止月間等を通じた環境保全に関する普及啓発を行う。							
年度別計画						実施主体	令和3年度の状況	
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)		活動概要	
環境月間や環境フェア等を通じた普及啓発						県	活動概要	
							進捗状況	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
						【概ね順調】	新型コロナウイルスの感染拡大を受け、環境フェアの開催は中止としたが、環境月間においては、感染拡大を踏まえ、各種広報を通じて可能な範囲で取組を実施したことから、概ね順調とした。	

2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値	R4年度末の 目標値
		H29	H30	R元	R2	R3	R3	
1 環境フェアの参加人数	2,400人 (H23年度(2011年度))	2,100人	—	3,800人	—	—	—	増加
2								
状況説明	令和3年度においては、新型コロナウイルスの感染拡大を受け、環境フェアの開催を中止としている。							

3 取組の検証（Check）

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

- ・新型コロナウイルスの感染状況を踏まえ、イベント等の開催方法等を検討する必要がある。
- ・環境保全に関する普及啓発を幅広く行うためには、環境フェアや環境月間等の各種行事を通じた取組が重要である。

(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）



- ・新型コロナウイルスの感染状況を踏まえ、開催の可否を検討し、開催する場合には必要な感染防止対策を講じる必要がある。
- ・環境に関する県民の関心を高めるためには、今後もおきなわアジェンダ21県民会議や沖縄県地球温暖化防止活動推進センター等関係機関及び市町村との連携により、環境フェア、環境月間等を通じた普及啓発を行うとともに、沖縄県地球温暖化防止活動推進員の更なる活用を検討する必要がある。
- ・より効果的な普及啓発とするため、各種イベントの開催方法や対象年齢の多様化について検討する。

4 取組の改善案（Action）

- ・新型コロナウイルスの感染状況を踏まえ、開催の可否を検討し、開催する場合には必要な感染防止対策を講じる。
- ・沖縄県地球温暖化防止活動推進員の積極的かつ自主的な活動を支援し、効果的な普及啓発を図る。
- ・より効果的な普及啓発とするため、行動変容を促すための手法について情報収集し、おきなわアジェンダ21県民会議や沖縄県地球温暖化防止活動推進センター、市町村等とともに、各種イベントの開催方法や対象年齢の多様化について意見交換等を行う。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】 環境部 環境再生課

【基本目標】	3-5	環境と経済が調和する社会づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-5-2	環境に配慮した事業者の育成・拡大	施策展開	-
【施策展開】	①環境マネジメントシステムの普及拡大		施策	-
【主な取組】	環境マネジメントシステム（ISO14001、エコアクション21）の普及促進		 	
【事業名】	環境マネジメントシステム（ISO14001、エコアクション21）の普及促進			

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	国際規格であるISO14001や中小企業でも積極的に環境配慮に取り組み始めるエコアクション21等の環境マネジメントシステムの普及を促進する。							
年度別計画						実施主体	令和3年度の状況	
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)		活動概要	
環境マネジメントシステムの認証取得支援						県	新型コロナウイルス拡大に伴い、環境フェアや環境月間等のイベントで普及啓発を実施する予定であったが、全て中止とした。	
							進捗状況	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
							【大幅遅れ】	沖縄県内でエコアクションの地域事務局として窓口業務を行っていた沖縄県公衆衛生協会が、令和2年3月31日をもって業務を終了し、且つ新型コロナウイルス拡大に伴い、普及啓発の機会が極端に減少したことから26件に減少した。

2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値	R4年度末の 目標値
		H29	H30	R元	R2	R3	R3	
1 エコアクション21認証登録件数	85件 (H23年度(2011年度))	41件	41件	36件	34件	26件	-	増加
2								
状況説明	沖縄県内でエコアクションの地域事務局として窓口業務を行っていた沖縄県公衆衛生協会が、令和2年3月31日をもって業務を終了し、且つ新型コロナウイルス拡大に伴い、普及啓発の機会が極端に減少したことから26件に減少した。							

3 取組の検証（Check）

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

・県内の事務局が無くなったことから、新たな認証取得希望者には、中央事務局への案内が必要である。

(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）


- ・県民環境フェア等の普及啓発イベントを活用し、制度の普及啓発を実施していく必要がある。
- ・認証取得者向けの相談業務をこなしている地域環境センターと連携し、エコアクション21の周知を図っていく。
- ・引き続き、エコアクション21等の環境マネジメントシステムの普及により、事業者の自主的かつ積極的な環境保全活動を推進する必要がある。

4 取組の改善案（Action）

- ・引き続き、県民環境フェア等の普及啓発イベントを活用して、エコアクション21の制度に関する周知活動を行い、地域環境センターと連携しながら新たな認証登録創出等を図る。
- ・認証登録数は減少しているが、自己認証に移行する企業もあり、必ずしも環境意識の低下を表すものではないと考えられるが、引き続き、エコアクション21等の環境マネジメントシステムの普及啓発を図る。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】 環境部 環境再生課

【基本目標】	3-5	環境と経済が調和する社会づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-5-2	環境に配慮した事業者の育成・拡大	施策展開	-
【施策展開】	②CSR（企業の社会的責任活動）の普及		施策	-
【主な取組】	CSR（企業の社会的責任活動）の普及			
【事業名】	CSR（企業の社会的責任活動）の普及			

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	県民環境フェアや環境月間、地球温暖化防止月間を通してCSRの普及啓発を行う。							
年度別計画						実施主体	令和3年度の状況	
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	県	活動概要	
環境月間や環境フェア等を通じた普及啓発							進捗状況	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
							【順調】	○環境月間を通してCSRの普及啓発を行うことができた。

2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値	R4年度末の 目標値
		H29	H30	R元	R2	R3	R3	
1	-	-	-	-	-	-	-	-
2								
状況説明	-							

3 取組の検証（Check）

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

・県民環境フェア等において環境保全活動に取り組む企業を紹介することに加え、当該取組に対して、表彰や感謝状の授与を行うなど、企業のPRツールとして活用できるよう積極的に広報を行う必要がある。

(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）


・関係機関との連携により、日頃からCSRに取り組んでいる企業の情報収集を行い、その事例発表等、他企業への波及が期待できるPR方法を検討する。

4 取組の改善案（Action）

・引き続き、環境フェア等においてCSRについて普及啓発を図るとともに、より効果的な普及啓発となるよう沖縄県地球温暖化防止活動推進センターや開催市町村とも意見交換等を行う。
・これまで継続して実施している環境フェアや環境月間以外の機会も捉え、CSRの普及啓発を行う。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】	環境部 環境整備課
--------	-----------

【基本目標】	3-5 環境と経済が調和する社会づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-5-2 環境に配慮した事業者の育成・拡大	施策展開	-
【施策展開】	③環境保全のための費用負担意識の普及	施策	-
【主な取組】	環境保全のための費用負担意識の普及		
【事業名】	産業廃棄物税		

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	平成18年度に産業廃棄物税を導入し、事業者に排出抑制や再生利用への動機付けを与えるとともに、税収を産業廃棄物の排出の抑制及び再使用、再生利用その他適正な処理の促進に関する施策に要する費用に充てている。						
年度別計画						実施主体	令和3年度の状況
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	県	活動概要
産業廃棄物税を活用し、循環型社会の形成に向けた産業廃棄物の発生抑制、再使用、再利用及び適正処理を促進するため、関連施策を実施する							進捗状況
							【順調】 平成18年度の産業廃棄物税導入以来、循環型社会の形成に向けた産業廃棄物の排出の抑制及び再使用、再生利用その他適正な処理の促進に関する施策へ当該税収を充当している。

2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値	R4年度末の 目標値
		H29	H30	R元	R2	R3	R3	
1	-	-	-	-	-	-	-	-
2								
状況説明	-							

3 取組の検証（Check）

（1）推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

産業廃棄物税の納税義務者は、最終処分場へ産業廃棄物を搬入する排出事業者又は中間処理業者で、最終処分業者が排出事業者又は中間処理業者から処理料金と併せて産業廃棄物税を特別徴収している。そのため、納税義務者である排出事業者が、税を負担していることを意識しにくい。

（2）改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）



排出事業者に対し、排出抑制や再生利用への動機付けを与えられるよう、産業廃棄物税について周知する必要がある。

4 取組の改善案（Action）

産業廃棄物税について、県のホームページ上で周知する。
産業廃棄物税の充当事業について、より効果的な事業を検討する。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】 商工労働部 産業政策課

【基本目標】	3-5	環境と経済が調和する社会づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-5-3	環境に配慮した産業の創出・育成	施策展開	1-(3)-イ クリーンエネルギーの推進
【施策展開】	①省エネルギー機器等の普及促進		施策	①クリーンエネルギーの普及促進等
【主な取組】	省エネ化に向けた取組		 	
【事業名】	宮古島市スマートコミュニティ実証事業（スマートエネルギーアイランド基盤構築事業）			

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容		再生可能エネルギーの導入拡大を促進し、エネルギーの利用に伴う環境負荷の低減を図るため、宮古島においてIT技術を活用した電力供給を最適化するためのシステムを構築し、同システムの他地域への展開を検討する。					
年度別計画						実施主体	令和3年度の状況
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	宮古島市事業者	活動概要
他離島への展開等の検討							再エネの主力電源化やレジリエンスの向上が期待できる地域MGとの連携を視野に、県内全域の公共施設を対象としたEMS制御による再エネの導入可能性及び経済性の効果等の調査を行った。
宮古島でIT機器等を活用しエネルギー消費の効率化を実証（ヒートポンプ16台等を制						【順調】	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
							県内の全市町村を対象に地域MGに関するアンケート調査を実施した。また、公共施設等へのEMS制御による再エネ導入可能性等について検討を行った。アンケート調査の結果に基づき、地域MG構築に向けた基本計画を策定した。

2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値	R4年度末の 目標値
		H29	H30	R元	R2	R3	R3	
1 <参考指標> クリーンエネルギー推定発電量	134 × 10 ⁶ kWh (H22年度(2010年度))	568 × 10 ⁶ kWh	590 × 10 ⁶ kWh	618 × 10 ⁶ kWh	685 × 10 ⁶ kWh	685 × 10 ⁶ kWh	961 × 10 ⁶ kWh	-
2								
状況説明	平成24年度に始まった再生可能エネルギー固定価格買取制度の影響や、自家消費の増により、クリーンエネルギー推定発電量は増加傾向にあるが、目標達成には更なる設備投資を要すること、小規模独立系統であるため太陽光発電等の自然変動電源を系統に接続する際の出力調整が困難であること、系統内の気象条件がほぼ同一となり自然変動電減の供給量が平準化しにくいこと等の課題があり、目標値の達成には至っていない。							

3 取組の検証（Check）

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

- ・電力系統へ大量の太陽光発電設備が接続されることで電力系統の電圧上昇が発生し、太陽光発電等による系統逆潮流を阻害する（再エネ導入量の低下を引き起こす）可能性がある。
- ・世界的な脱炭素に向けた潮流に加え、国においても第6次エネルギー基本計画において2030年度の再エネ電源比率目標の引上げが示されるなど、脱炭素化社会の実現に向けた動きが加速化している。
- ・しかしながら、世界情勢の変化に伴い再エネ設備等の原材料価格が高騰している状況などを踏まえ、再エネ導入拡大に向けては設備導入に係る経済性や調達リスク等を考慮する必要がある。

(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）


- ・EMS制御による再エネの導入拡大には、再エネ設備の導入及び維持管理を行う民間事業者の事業展開が不可欠であり、当該事業者等による取組を支援することで、再エネ導入拡大の加速化が見込まれる。

4 取組の改善案（Action）

- ・来間島においてマイクログリッド事業を行う民間事業者等と協力して、系統電圧上昇の抑制効果が見込まれるスマートインバーター技術の導入を促進することで再エネ導入拡大を図る。
- ・クリーンエネルギー設備導入に係る税制優遇制度の活用と併せて補助事業によりEMSの活用により離島における再エネ導入拡大を目指す民間事業者の取組を支援することで、本県離島の再エネ導入の加速化を図る。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】 商工労働部 産業政策課

【基本目標】	3-5	環境と経済が調和する社会づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】 施策展開 1-(3)-イ クリーンエネルギーの推進 施策 ①クリーンエネルギーの普及促進等 
【基本施策】	3-5-3	環境に配慮した産業の創出・育成	
【施策展開】	①省エネルギー機器等の普及促進		
【主な取組】	省エネ化に向けた取組		
【事業名】	省エネルギーに資する取組（スマートエネルギーアイランド基盤構築事業：沖縄ハイクリーンエネルギー協力推進事業）		

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容		沖縄ハイクリーンエネルギー協力を推進し、本県のクリーンエネルギー導入拡大に向け、ハワイ州等と再エネ導入拡大に向けた技術交流、意見交換を行う。						
年度別計画						実施主体	令和3年度の状況	
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)		活動概要	
ハワイとの省エネに関する意見交換実施						国 県 ハワイ州 米国	沖縄県とハワイ州が2021年(令和3年)5月②締結したクリーンエネルギーに関する協力覚書に基づき、料理域の再生可能エネルギー等ワークショップやタスクフォースミーティングなどの取組を通じて意見交換や技術交流を推進した。	
省エネルギーソリューション			協力覚書の更新	クリーンエネルギーワークショップの開催等による技術交流の促進			進捗状況	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
							【順調】	令和4年1月にハワイ州とタスクフォースミーティングを開催し、両地域のクリーンエネルギー導入拡大に関する取組について、情報交換を行った。 また、令和4年2月②ワークショップを開催し、両地域の技術者や研究者等を中心に約120名が参加し、クリーンエネルギーに関する技術交流を推進した。 さらに、沖縄電力、ハワイアン電力などの民間事業者と意見交換を行い、民間の技術交流を促進した。

2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値	R4年度末の 目標値
		H29	H30	R元	R2	R3	R3	
1 <参考指標> クリーンエネルギー推定発電量	134 × 10 ⁶ kWh (H22年度(2010年度))	568 × 10 ⁶ kWh	590 × 10 ⁶ kWh	618 × 10 ⁶ kWh	685 × 10 ⁶ kWh	685 × 10 ⁶ kWh	961 × 10 ⁶ kWh	-
2								
状況説明	平成24年度に始まった再生可能エネルギー固定価格買取制度の影響や、自家消費の増により、クリーンエネルギー推定発電量は増加傾向にあるが、目標達成には更なる設備投資を要すること、小規模独立システムであるため太陽光発電等の自然変動電源を系統に接続する際の出力調整が困難であること、系統内の気象条件がほぼ同一となり自然変動電減の供給量が平準化しにくいこと等の課題があり、目標値の達成には至っていない。							

3 取組の検証（Check）

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

○内部要因
 ・2021年(令和3年)5月、ハワイ州とクリーンエネルギーに関する協力覚書を締結し、今後5年間協力体制を維持することになった。
 ・令和3年3月②策定した県のエネルギー計画である「沖縄県クリーンエネルギー・イニシアティブ」を令和4年3月に改訂し、数値目標の見直し等を行った。

○外部環境の変化
 ・令和3年10月、国は2030年度の温室効果ガス排出削減目標(26%削減から46%削減:2013年度比)や再生可能エネルギー電源比率目標(22~24%から36~38%へ)を引き上げるなど、脱炭素社会に向けた取組が加速化している。

(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

・沖縄県とハワイ州のエネルギー概況や施策等の比較検討を行うとともに、両地域のエネルギー供給事業者と定期的な意見交換を行い、より効果的な技術交流を促進する。
 ・今後は、さらなるクリーンエネルギーの導入拡大に向け、ハワイ州との協力覚書に基づく技術交流等を踏まえながら、同イニシアティブのアクションプランを推進していく。

4 取組の改善案（Action）

・沖縄県とハワイ州のエネルギー概況や施策等について、調査を行う。
 ・ワークショップ等の取組を通じて、両地域のエネルギー供給事業者と定期的な意見交換を行う。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】 環境部 環境再生課

【基本目標】	3-5	環境と経済が調和する社会づくり
【基本施策】	3-5-3	環境に配慮した産業の創出・育成
【施策展開】	①省エネルギー機器等の普及促進	
【主な取組】	省エネ化に向けた取組	
【事業名】	地中熱エネルギー等を活用した省エネ技術の開発・普及事業	

【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
施策展開	1-(3)-イ クリーンエネルギーの推進
施策	①クリーンエネルギーの普及促進等



1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容		全国では広く普及しているものの県内で普及していない未利用エネルギーである地中熱を活用した省エネを普及するため、最新の動向や知見を収集するとともに、認知度向上に向け、民間事業者や地中熱利用事業組合等の主体的な取組と連携する。							
年度別計画						実施主体	令和3年度の状況		
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)		活動概要		
1件 実証試験 数						県	本事業の報告書をウェブサイトで公開することで、地中熱エネルギーの有効性や利用可能性等についての周知を図った。		
地中熱利用の実証		地中熱等熱エネルギー利用の普及推進					進捗状況	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
							【順調】	本事業の報告書をウェブサイトで公開することで、地中熱エネルギーの有効性や利用可能性等についての周知を図ることができた。	

2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値	R4年度末の 目標値
		H29	H30	R元	R2	R3	R3	
1	-	-	-	-	-	-	-	-
2								
状況説明	-							

3 取組の検証（Check）

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

- ・平成30年度で事業終了。
- ・地中熱の認知度が十分ではない、地中熱利用システムの設置コストが高い等の課題がある。
- ・NEDO(国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構)では、投資回収年数の低減に係る技術開発等が進められている。

(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

- ・これまでの取組を踏まえて地中熱に係る認知度を高め、地球温暖化対策を推進する必要がある。

4 取組の改善案（Action）

- ・実証試験で使用した機器を活用し、民間事業者等と連携して省エネ効果の確認や広報等を行うことで、地中熱システムの普及啓発に努める。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】 土木建築部 技術・建設課

【基本目標】	3-5	環境と経済が調和する社会づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-5-3	環境に配慮した産業の創出・育成	施策展開	3-(6)-イ 環境関連産業の戦略的展開
【施策展開】	②リサイクルビジネスの展開促進		施策	①環境配慮型資材の活用促進
【主な取組】	建設リサイクル資材認定制度（ゆいくる）活用事業			
【事業名】	建設リサイクル資材認定制度（ゆいくる）活用事業			

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容		産業廃棄物のより一層の循環的利用の取組を推進するため、「リサイクル資材評価委員会」を開催し、ゆいくる材の認定を行うとともに、HP等で認定資材の状況を公開し、関係者を対象とした研修会や県民環境フェアでのパネル展示等で同制度の普及を図る。						
年度別計画						実施主体	令和3年度の状況	
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)		活動概要	
ゆいくる材の利用率 89%					維持または増加	県	建設リサイクル資材製造業者からの申請はなく、新たな資材の認定はなかったが、評価基準見直しのため評価委員会を開催し、評価基準の改定を行った。その他558資材の工場等での品質確認を行い、行政関係者対象の研修を行うなど、同制度の普及を図った。	
ゆいくる材の利用							進捗状況	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
						【概ね順調】	建設資材廃棄物（コンクリート殻、アスファルト殻）の再資源化率はほぼ100%で改善の余地は少ないが、県、市町村関係者へ、ゆいくる材の原料確保のため、建設廃棄物を現場から搬出する際の再資源化施設の選定について、県・市町村公共工事発注者に対し、説明会を実施（1回）し、周知を図った結果、ゆいくる材の利用率は目標値の89%をわずかに下回ったが進捗状況は概ね順調である。	

2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値	R4年度末の 目標値
		H29	H30	R元	R2	R3	R3	
1	-	-	-	-	-	-	-	-
2								
状況説明	-							

3 取組の検証（Check）

（1）推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

・県内で発生した廃棄物の有効利用が図られており、取組の効果が現れているが、一部のゆいくる材については工場閉鎖などの理由により、令和3年度は路盤材製造業者1者に対し1資材の認定取消を行い、コンクリート二次製品製造業者1者からは2資材について認定廃止届があった。

（2）改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）


・ゆいくる材の原料の確保、利用促進に向け、引き続き、公共工事発注者に対し説明会等を行い周知を図る。

4 取組の改善案（Action）

・建設資材廃棄物（コンクリート殻、アスファルト殻）の再資源化率は約99%を達成しており、ほぼ全量がリサイクルされている状況であることから、引き続き、県、市町村関係者へゆいくる材の原料確保のため、建設廃棄物を現場から搬出する際の再資源化施設の選定について説明を行い周知を図る。また、関係者を対象とした研修会や県民環境フェアでのパネル展示等で周知を図り、積極的な利用を促進する。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】	環境部 環境整備課
--------	-----------

【基本目標】	3-5 環境と経済が調和する社会づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-5-3 環境に配慮した産業の創出・育成	施策展開	-
【施策展開】	②リサイクルビジネスの展開促進	施策	-
【主な取組】	産業廃棄物発生抑制・リサイクル等推進事業		
【事業名】	産業廃棄物発生抑制・リサイクル等推進事業		

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	平成18年度に産業廃棄物税を導入し、事業者に出出抑制や再生利用への動機付けを与えるとともに、税収を産業廃棄物の排出の抑制及び再使用、再生利用その他適正な処理の促進に関する施策に要する費用に充てている。						
年度別計画						実施主体	令和3年度の状況
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	県	活動概要
県内の事業者等が実施する産業廃棄物の排出抑制・リサイクル等に資する施設整備や研究開発を支援							令和3年度の補助事業として1事業を採択(施設整備事業1件)し、総額10,000,000円の補助金を交付した。
						進捗状況	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
						【順調】	平成18年度より、県内の事業者等が実施する産業廃棄物の発生抑制・リサイクル等に資する施設整備や研究開発に対する補助金交付事業を実施しており、H30年度を除き毎年1件以上の事業を採択している。

2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値	R4年度末の 目標値
		H29	H30	R元	R2	R3	R3	
1	-	-	-	-	-	-	-	-
2								
状況説明	-							

3 取組の検証（Check）

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

- ・事業採択にそぐわない単なる廃棄物処理施設の新規設置及び更新に関する相談が多く、発生抑制やリサイクルを目的とした、先進的で県内に広域的に波及効果のある事業の応募が少ない。
- ・技術の研究開発事業の応募が少ない。

(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

- ・現状の相談の多くは廃棄物処理業者からであるため、広報の行い方を見直すことにより、新たに先進的な取り組みを行う事業者が掘り起こされる可能性がある。
- ・研究開発を行う事業者の掘り起こしが必要である。

4 取組の改善案（Action）

- ・周知の協力依頼について、業界団体等の依頼先の掘り起こしを行う。
- ・大学等の学術機関や、研究施設に対しても周知を行う。